

定 款

社会福祉法人 愛の会

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した日常生活を地域社会において営むことができる、また子どもたちが心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- イ 軽費老人ホームの経営
- ロ 特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

- イ 老人居宅介護等事業の経営
- ロ 老人デイサービス事業の経営
- ハ 認知症対応型老人共同生活援助事業の経営
- ニ 老人介護支援センター事業の経営
- ホ 保育所の経営
- ヘ 老人短期入所事業の経営
- ト 障害福祉サービス事業の経営
- チ 介護老人保健施設の経営
- リ 一時預かり事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人 愛の会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービス（社会福祉法人等による介護保険サービスに係る利用者負担軽減等）を積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を茨城県石岡市根当10888番地3に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を茨城県水戸市に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名以内、事務局員2名以内、外部委員1名以上2名以内の合計3名以上5名以内で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人に評議員選任・解任委員会を置き、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ）の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることがあってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

- 2 前項の基準を定めるにあつては、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、この法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないよう、理事及び監事並びに評議員の勤務形態に応じた報酬等の区分及びその額の算定方法並びに支給の方法及び形態に関する事項を定めた報酬等の支給の基準を定めるものとし、公表しなければならない。

第3章 評議員会

(構成)

第 10 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 11 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 12 条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、3 月及び必要がある場合に開催する。

2 評議員会の運営は、この定款による他、別に定めるところによる。

(招集)

第 13 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 14 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の事項及び別に定めるところによる決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び評議員会に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名または記名押印しなければならない。

第4章 役員及び会計監査人並びに職員

（役員及び会計監査人の定数）

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上9名以内
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
 - 3 理事長以外の理事のうち、1名を業務執行理事とする。
 - 4 この法人に会計監査人を置く。

（役員及び会計監査人の選任）

第17条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員資格）

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。

- 2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、

業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

- 3 理事長及び業務執行理事は、4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令及び別に定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(会計監査人の職務及び権限)

第21条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

(1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面

(2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

第22条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
- 4 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

第23条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

- 2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき

- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- 3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

- 第 24 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
- 2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(取引の制限)

- 第 25 条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。
- (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
- (3) この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。
- 3 前二項の取扱いについては、別に定める規程によるものとする。

(役員等の賠償責任)

- 第 26 条 理事、監事はその任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、この責任は、総評議員の同意がなければ、免除することができない。

(責任の免除)

- 第 27 条 理事、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第 45 条の 22 の 2 において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第 1 項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(責任限定契約)

- 第 28 条 理事（理事長、業務執行理事、業務を執行したその他の理事又は当該社会福祉法人の職員でないものに限る。）、監事又は会計監査人（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 10 万円以上であらかじめ定めた額と社会福祉法第 45 条の 22 の 2 において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条第 1 項第 2 号で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(職員)

第 29 条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会の運営に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規定による。

(権限)

第 31 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職
 - (4) 内部管理体制の整備にかかる基本方針の決定
- 2 前項第 4 号にかかる規程は、別に定めるところによる。

(招集)

第 32 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 33 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、以下の事項及び別に定める事項については、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意を受けるものとする。
 - (1) 基本財産の処分
 - (2) 事業計画及び収支予算
 - (3) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
 - (4) 公益事業に関する重要な事項
- 3 前二項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第35条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 軽費老人ホーム・ケアハウス「ハートピア石岡」敷地1筆 (3484.00㎡)
茨城県石岡市根当10888番3 (3484.00㎡)
- (2) 茨城県石岡市根当10888番地3所在の
軽費老人ホーム・ケアハウス「ハートピア石岡」
鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺3階建養護院1棟(延床面積2435.69㎡)
- (3) 軽費老人ホーム・ケアハウス「ハートピア水戸」敷地2筆 (2086.39㎡)
茨城県水戸市大塚町字池上1803番26 (2085㎡)
同所 1803番23 (1.39㎡)
- (4) 茨城県水戸市大塚町字池上1803番地26所在の
軽費老人ホーム・ケアハウス「ハートピア水戸」
鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺陸屋根5階建養護院1棟
(延床面積2902.21㎡)
- (5) 陶芸施設 貨車5輛
- (6) 認知症老人グループホーム「いろり端石岡」敷地2筆 (2003.92㎡)
茨城県石岡市根当11008番13 (1102.57㎡)
同所 11008番16 (901.35㎡)
- (7) 茨城県石岡市根当11008番地13、11008番地16所在の
認知症老人グループホーム「いろり端石岡」
鉄骨造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板葺平家建養護所1棟 (延床面積1160.73㎡)
- (8) 認知症老人グループホーム「いろり端水戸」敷地4筆 (3215.00㎡)
茨城県水戸市開江町字国置8番 (1975.00㎡)
同所 字向井原137番44 (158.00㎡)
同所 字国置9番2 (984㎡)
同所 字向井原137番45 (98㎡)
- (9) 茨城県水戸市開江町字国置8番地所在の
認知症老人グループホーム「いろり端水戸」
鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺平家建養護所1棟(延床面積1153.92㎡)
- (10) 茨城県水戸市大塚町字池上1803番地28、1803番地29、1803番地32
1803番地34、1803番地49、1803番地51所在の

「はーとびあ保育園」

軽量鉄骨・木造合金メッキ鋼板・亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建保育園1棟

(延床面積624.05㎡)

- (11) 茨城県水戸市大塚町字池上1803番地4所在の
「居宅」

木造スレート葺平家建居宅1棟

(延床面積66.10㎡)

- (12) 特別養護老人ホーム「石岡陽だまり館」敷地1筆

(2096.21㎡)

茨城県石岡市府中一丁目1703番1

(2096.21㎡)

- (13) 茨城県石岡市府中一丁目1703番地1所在の
特別養護老人ホーム「石岡陽だまり館」

鉄筋コンクリート造陸屋根4階建養護所1棟

(延床面積3439.73㎡)

- (14) 特別養護老人ホーム「桜川陽だまり館」敷地7筆

(4665.99㎡)

茨城県水戸市河和田町字桜川57番

(1405.00㎡)

同所 57番1

(24.97㎡)

同所 58番

(1203.00㎡)

同所 59番

(528.00㎡)

同所 61番1

(989.00㎡)

茨城県水戸市河和田町字新田前63番3

(390㎡)

同所 63番5

(126.02㎡)

- (15) 茨城県水戸市河和田町字桜川57番地、58番地、61番地1、59番地所在の
特別養護老人ホーム「桜川陽だまり館」

鉄筋コンクリート造陸屋根2階建養護所1棟

(延床面積3248.12㎡)

- (16) 特別養護老人ホーム「松戸陽だまり館」敷地6筆

(5954.15㎡)

千葉県松戸市幸田字西ノ下108番

(998.00㎡)

同所 109番

(998.00㎡)

同所 110番1

(971.15㎡)

同所 111番

(998.00㎡)

同所 112番

(998.00㎡)

同所 113番1

(991.00㎡)

同所 113番2

(195.00㎡)

- (17) 千葉県松戸市幸田字西ノ下109番地、108番地、110番地1、111番地、112番地、113番地1、113番地2所在の

特別養護老人ホーム「松戸陽だまり館」

鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根3階建老人ホーム1棟 (延床面積5986.62㎡)

- (18) 介護老人保健施設「桜の郷敬愛の杜」敷地1筆

(6226.77㎡)

茨城県東茨城郡茨城町桜の郷1000番2

(6226.77㎡)

- (19) 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷1000番地2所在の
介護老人保健施設「桜の郷敬愛の杜」

鉄筋コンクリート造陸屋根3階建老人保健施設1棟

(延床面積4275.50㎡)

- (20) 茨城県小美玉市野田字カウチタ576番地3所在の

- 介護老人保健施設「小川敬愛の杜」
- 鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建老人福祉施設1棟 (延床面積4278.72㎡)
- (21) 特別養護老人ホーム「笠間陽だまり館」敷地2筆 (6785.02㎡)
- 茨城県笠間市南友部字東遠原1966番137 (1081.00㎡)
- 同所 1966番139 (5704.02㎡)
- (22) 茨城県笠間市南友部字東遠原1966番地139所在の
特別養護老人ホーム「笠間陽だまり館」
- 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建老人福祉施設1棟 (延床面積4057.82㎡)
- (23) 特別養護老人ホーム「双葉陽だまり館」敷地12筆 (7709.96㎡)
- 茨城県水戸市開江町字国置4番 (1523.00㎡)
- 同所 5番 (1282.00㎡)
- 同所 6番 (856.00㎡)
- 同所 7番 (2122.00㎡)
- 同所 9番1 (1011.00㎡)
- 同所 2493番 (146.22㎡)
- 茨城県水戸市開江町字向井原137番40 (162.03㎡)
- 同所 137番41 (113.92㎡)
- 同所 137番42 (173.42㎡)
- 同所 137番43 (188.85㎡)
- 同所 137番46 (85.00㎡)
- 同所 137番70 (46.52㎡)
- (24) 茨城県水戸市開江町字国置5番地、4番地、6番地、7番地所在の
特別養護老人ホーム双葉陽だまり館」
- 鉄筋コンクリート造陸屋根2階建老人福祉施設1棟 (延床面積4069.96㎡)
- (25) 「はーとびあ保育園石岡」敷地3筆 (1460.64㎡)
- 茨城県石岡市根当11008番6 (904.13㎡)
- 同所 11008番12 (358.78㎡)
- 同所 11008番18 (197.73㎡)
- (26) 茨城県石岡市根当11008番地6、11008番地12所在の
「はーとびあ保育園石岡」
- 木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建園舎1棟 (延床面積495.92㎡)
- (27) 茨城県水戸市小吹町字一ノ久保1995番地1所在の
「はーとびあ保育園桜ノ牧」
- 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建園舎1棟 (延床面積880.69㎡)
- (28) 特別養護老人ホーム「美野里陽だまり館」敷地20筆 (6796.68㎡)
- 茨城県小美玉市花野井字中丸358番14 (77.00㎡)
- 同所 358番48 (1280.05㎡)
- 同所 358番50 (175.75㎡)
- 同所 358番51 (32.20㎡)
- 同所 358番52 (175.51㎡)

同所	3 5 8 番 5 3	(4 9 . 5 9 m ²)
同所	3 5 8 番 5 4	(5 3 . 3 3 m ²)
同所	3 5 8 番 5 5	(3 1 7 . 4 5 m ²)
同所	3 5 8 番 5 6	(1 5 7 . 5 2 m ²)
同所	3 5 8 番 5 7	(3 1 6 . 8 8 m ²)
同所	3 5 8 番 5 8	(1 2 5 . 2 1 m ²)
同所	3 5 8 番 5 9	(1 1 4 . 1 0 m ²)
同所	3 7 5 番 1	(1 4 9 4 . 1 4 m ²)
同所	3 7 5 番 3	(1 2 4 0 . 9 1 m ²)
茨城県小美玉市張星字表入谷	5 0 番 2	(5 8 9 . 0 0 m ²)
同所	5 0 番 6	(5 8 . 7 7 m ²)
同所	5 0 番 7	(1 3 . 9 7 m ²)
同所	5 0 番 9	(1 4 4 . 5 6 m ²)
同所	5 0 番 1 0	(5 0 . 8 7 m ²)
同所	5 1 番 3	(3 2 9 . 8 7 m ²)

(29) 茨城県小美玉市花野井字中丸 3 7 5 番地 1、3 7 5 番地 3、3 5 8 番地 1 4、3 5 8 番地 4 8、3 5 8 番地 5 0、3 5 8 番地 5 2、3 5 8 番地 5 3、3 5 8 番地 5 6、3 5 8 番地 5 7、3 5 8 番地 5 8、3 5 8 番地 5 9、茨城県小美玉市張星字表入谷 5 0 番地 2、5 0 番地 6、5 0 番地 7、5 0 番地 9、5 0 番地 1 0、5 1 番地 3 所在の特別養護老人ホーム「美野里陽だまり館」
鉄骨造アルミニウムメッキ鋼板ぶき 2 階建老人福祉施設 1 棟
(延床面積 5 2 1 6 . 7 9 m²)

- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第 4 3 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 36 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得て、茨城県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、茨城県知事の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 37 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証

券に換えて、保管する。

- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(事業計画及び収支予算)

第 38 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 39 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第 3 号から第 6 号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第 2 条の 3 9 に定める要件に該当しない場合には、第 1 号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間、従たる事務所に 3 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した名簿
- (5) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 40 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 41 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 42 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第 43 条 この法人が所有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合は、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の承認を要する。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種別)

第 44 条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 福祉用具貸与事業
- (3) 介護予防福祉用具貸与事業
- (4) 移送サービス事業
- (5) 配食サービス事業
- (6) 訪問看護事業
- (7) 介護予防訪問看護事業
- (8) 介護・福祉に従事する介護員等の教育・研修及び養成事業
- (9) サービス付き高齢者向け住宅事業
- (10) 訪問リハビリテーション事業
- (11) 介護予防訪問リハビリテーション事業
- (12) シルバーハウジング生活援助員派遣事業

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第 8 章 解散

(解散)

第 45 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 46 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人から選出されたものに帰属する。

第 9 章 定款の変更

（定款の変更）

第 47 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、茨城県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を茨城県知事に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

（公告の方法）

第 48 条 この法人の公告は、社会福祉法人 愛の会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

（施行細則）

第 49 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	木村 千恵子
理 事	木村 都央
〃	武石 次男
〃	山田 豊明
〃	内山 さき子
〃	内田 誠
監 事	大川 清
〃	茂又 裕子

2 この定款は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 4 条については、平成 29 年 2 月 9 日から施行する。

平成 30 年 9 月 18 日一部改定。

令和 2 年 5 月 14 日一部改定。

令和 4 年 8 月 10 日一部改定。

令和 6 年 8 月 1 日一部改定。

以 上